

させていただきます。百聞は一見にしかずのことわざもあります。今回の震災について、できれば東北や山武市の現場に向いて、自分の目で見て、肌で体験してみること、さらに活動に生かすことが大事なことで、必要なことだと考えております。学校は大変多忙で、しかも、学校教育活動の範囲内という制約はありますが、委員会としては、学校現場に対して、御提案の趣旨を伝えて、積極的な見学や体験学習を促してまいりたい、かわっていききたいと考えます。

成山会 代表質問



齋藤 悟朗 議員

●震災の後始末について
(本須賀海岸駐車場)

Q 地震と津波のがれ場が成東海岸の駐車場に置いてありますが、その撤去にかかった予算、

日数を教えてください。

A 経済環境部長 平成22年度の補正で委託料2千万、23年度で補正を3億5千万計上させていただきました。現在のところの支払いペースで22年度は1千710万3千円、23年度については、8月見込みで1億4千237万6千円を見込んでいます。南浜の道路用地関係は4月28日、スポーツプラザも同日、蓮沼浜公園第2駐車場は6月7日、本須賀海水浴場駐車場は7月15日に閉鎖しました。

Q 本須賀海岸の駐車場の奥のほうにあってごみの処理と分別は大体何立方メートルぐらいあったんでしょうか。



災害ごみの仮置き場
(現在は撤去済み)

A 経済環境部長 本須賀海水浴場駐車場における見込みは約6千㎡です。分別作業により運び出した運搬台数は1千63台。震災発生の翌日から災害ごみを仮置き場まで回収した運搬委託費、それから4月から7月にかけて分別をして搬出して処理場まで持っていく委託費、受け入れ先側での処理費用として1億604万6千円ほどです。

Q 本須賀海岸以外の費用を教えてください。

A 経済環境部長 3月分の運搬について、成東分で966万6千円、蓮沼分が686万9千円、4月から7月の分別運搬関係が、成東分が6千600万9千円、蓮沼分が2千523万3千円、受け入れ先の処理費用関係が、まず処理量が成東の本須賀海岸分が2千18トン、蓮沼分が1千トン、費用が、本須賀分が3千37万1千円、蓮沼分が1千826万5千円です。

Q 入札方式ではなく、随意契約ですか。

A 経済環境部長 随意契約です。契約の相手先ですが、山武市建設業災害対策協力会、こちらと地震、風水害その他の災害応急対策に関する業務基本協定というものを結んでいますので、協力要請をし、推薦をいただいた業者に単価契約で行いました。

Q 今後の合併特例債の内容を教えてください。

A 市長 もう一回作り直して新たにという考え方ではないと理解をしています。

Q 5年延びたけれども、新たに交付金でいただけるお金はないということですか。

A 市長 特例債の枠そのものが増額されたわけではないと思います。

Q あとどのくらい使えるのですか。

A 財政課長 建設事業分として、発行の限度額は256億9千万円。新市建設計画上の計画額として107億6千万円を見込んでいました。現在、22年度末で発行したものが、16億9千860万円。今後、23年から27年まで、現在計画の出ている事業の合計が約43億6千万円。従いまして約47億円です。

Q この47億円の残額を今後のことを考えながら、いっぱい使いたい使われないかはまだ考えていないということですか。

A 市長 それぞれの指標をもとにして、後年度に負担が残らないように考えていかなければいけないと思っています。

Q これを全部使った場合には、返済能力はこの市にありますか。

A 財政課長 非常に注意を払っていかねばならないと思っております。

Q 私はどうしても、老健施設を造りたい。国民健康保険ぐらいの入院料で入れるような老健施設を造っていただきたいのですが。

A 市長 医療センターの考え方も勘案しながら計画を練っていかねばならないと思っております。

Q 合併特例債のあるうちにそういうものを市長に考えていただかなければ、その時が来たときには間に合わないと思うのですが。

A 市長 財政的なフレームがそこには当然かかわってきますけれども、お話をいただきましたこともしっかりと踏まえて、次に向かって考えてみたいと思います。

Q 何とか、特例債のある間に造っていただきたいと思えます。もう少し職員の方々と、市長、考えていただけませんか。

A 市長 今の山武市の医療・介護・福祉は1つの固まりとして進めていく必要があります。その中で、現実的にはさんむ医療センターがこの役割を負っていく形になるかと思えますが、そうしますと、老健を私が政治課題に上げるためには条